



令和6年3月4日

立川市議会

議長 頭山太郎 殿

立川市議会総務委員会

委員長 若木早苗

行政視察報告

このことについて、下記のとおり報告いたします。

記

1 視察月日

令和5年11月6日（月）から8日（水）

2 視察地及び視察事項

視察都市名	視察事項
岡山県玉野市	競輪事業の収益増加の取組について
岡山県岡山市	岡山市市民協働推進事業について
大阪府泉大津市	妊産婦ホテル避難制度について

3 視察の概要及び所感

別紙のとおり

立川市議会総務委員会 行政視察報告書

一日目

1. 日時：令和5年11月6日(月)
2. 視察先：岡山県玉野市
3. 視察者：若木早苗(委員長)、伊藤幸秀、稲橋ゆみ子、大石ふみお、
高畠奈美(副委員長)

【視察目的】

岡山県玉野市の競輪事業の収益増加の取組みについて

玉野市では、令和2年度より玉野競輪場の運営を包括事業者に委託しており、条件として事業者が収益保証を行うことで、一定の収益が確保されることとなり、包括業務委託や競輪場改修状況等、今後に向けた取組みについて説明いただく。

◆玉野市のプロフィール

位置 岡山県の南端

面積 (R5.1.1) 103.58 km²

人口 (R5.3.31) 55,486人 男性：27,055人 女性：28,431人

世帯数 (R5.3.31) 27,016世帯 1世帯あたり人数 2.05人

人口密度 (R5.3.31) 536人/km²

玉野市は、岡山県の南端に位置し、瀬戸内海の美しい自然に恵まれた、風光明媚で温暖な気候の港町である。市の中心部にある宇野港は、岡山県の海の玄関口であり瀬戸内海の海上交通の重要拠点として発展した。フェリーの定期航路のほか、近年では大型船舶が着岸できる耐震バースに外国からのクルーズ客船の寄港も増えている。産業については、造船業の企業城下町として発展してきたこともあり、多くの造船関連企業が集積する「ものづくりのまち」といわれ、製造業が中心となっている。近年、市民のまちづくりに対する参画意識が高まっていることから、地域が主体性を持ち、その能力を十分発揮できるよう市民活動の積極的な支援を行い、市民と行政との協働によるまちづくりを進めるとともに、本市を取り巻く環境の変化に適切に対応し、限り

ある財源の中で事業の選択と集中を行いながら、「安心・活力・支えあいみんなで築く自立都市」を将来像として掲げ、地域の特色を生かした満足度の高いまちづくりを進めている。

【玉野競輪場の概要】

～競輪の歴史とともに歩み続けてきた由緒あるスタジアム～

- ・玉野競輪場 岡山県玉野市築港5丁目18番地1号
- ・開催施行者 玉野市
- ・設置許可年月日 昭和23年3月16日
- ・開催日数 年間61日（令和5年度）
- ・職員数 8名（正規職員4名、会計年度任用職員4名）
- ・収容人数 5,542人（リニューアル前は1万人）
- ・開門時間 午前10時
- ・早朝前売り 午前7時30分～

◆事業収益増加に向けた競輪場リニューアルプロジェクト

～玉野競輪場の大改造はなぜ行われたか～

① スタジアム施設の老朽化⇒新たな魅力の発信

これまで玉野競輪では多額の費用がかかるため大掛かりな改修が出来ずに老朽化が進行。レトロな雰囲気が評価される一方、新たな客層の開拓を拒む要因になっていた。競輪の新たな楽しみ方を提供し、これまでにない魅力を発信するスタジアムへの改革が求められる。

② 競輪事業を取り巻く環境の変化⇒新スポーツ・エンターテインメント拠点へ

ネット投票増加、さらにコロナ禍により来場者が減少。変化に対応する施設機能を強化するとともに、レースの迫力や駆け引きの面白さなどリアル観戦のだいご味を味わえる、新たなスポーツ・エンターテインメント拠点が求められた。

③ 競輪場が果たす役割の問い直し⇒地域社会への新たな貢献

玉野市にはSUPや水上バイク、ボルダリング等、海、山のスポーツを楽しむ人も訪れる。競輪場としての魅力を高めるとともに様々なスポーツの拠点となる機能の整備をすることで、競輪場の枠を超えた新たな役割を地域において果たすことが出来る。

④ 地域創生のさらなる推進⇒新スタジアムとホテル誕生で大きな経済効果

近接する宇野港は施都内国際芸術祭の会場となる島々への発着港である。世界的イベントで多くのスタジアムとホテル誕生で滞在者や利用者が増え、大きな経済効果が期待できる。

◆玉野競輪場の施設所有者である玉野市が、課題となっていた施設の老朽化、観客スタイルの変化に対応するため、施設の再整備に着手。公募型プロポーザル方式によって事業者選定の実施。株式会社チャリ・ロトを代表とする企業コンソーシアムがリニューアル事業を実施することになる。本事業では、建築・設計監理、内装・デザイン、ホテル運営をそれぞれ経験豊富な事業者が担当、チャリ・ロトが代表企業として全体の管理を行い、リニューアル後は玉野競輪場を包括的に運営していくことになる。

【大改造リニューアルによる収益増加の効果】

開場から 72 年目、総工費 20 億円かけてのリニューアルし、日本初となるホテル一体型スタジアムとして、2022 年（令和 4 年）3 月 26 日(土)にグランドオープンし、入場者数も令和 3 年度 8,179 人に対し令和 4 年度では 15,739 人、車券売上額では令和 3 年度 22,945,411,300 円から令和 4 年度 30,891,260,300 円。

玉野市一般会計への繰出金は令和 3 年度 300,000,000 円から令和 4 年度 500,000,000 円。包括業務委託契約により事業費 6 億 7 千万円（今までは広報、宣伝業務、他、市内外個別契約）から 5 億 5 千万円になった。

【所感】

大改造リニューアルが収益増加に繋がったのだと思う。民間企業の事業全体の管理、運営を行うことでのメリット、デメリットはあると思うが、年々減っている立川市競輪場の来場者、車券の売り上げの落ち込みによる、貴重な財源の減少。今回の視察で立川市の競輪事業収益増加対策、施策の参考になった。

二日目

1. 日時：令和5年11月7日(火)
2. 視察先：岡山県岡山市
3. 視察者：若木早苗(委員長)、伊藤幸秀、稲橋ゆみ子、大石ふみお
高畠奈美(副委員長)

【視察目的】

岡山県岡山市の市民協働推進事業について

岡山市にある社会課題の解決を官民協働の手法で進める為、協同によってより効果的に課題解決が進む事業を公募し、補助金を交付し岡山市との協働で実施するものだが、実施後は市の一般施策、あるいは団体の公益事業として自立していくなど、引き続き課題の取組みが続くことを目指す事業。事業概要や予算、実施等について説明いただく。

【趣旨】

岡山市における社会課題の解決を市民と行政の共同の手法によってすすめる。そのために、協働によってより効果的に課題解決がすすむ事業を公募し、実施するものとする。

【事業の特徴】

- ・市民から寄せられる地域での社会課題や協働事業の提案に関する相談窓口 ・協働に関する講座やワークショップの開催 ・市民協働推進モデル事業や区づくり推進事業等の支援
- ・年間上限200万円、最長2年間（最大400万円）で事業を計画 ・ESD・市民協働推進センターが事業計画から実行まで支援
- ・NPO提案型（団体が自由な発想をいかして公共的課題を設定し、その解決のため市とともに実施する提案型）
- ・行政提案型（あらかじめ市が公共的課題を設定し、その課題解決のために市とともに実施する提案型）。

【課題】

① 地域活動の担い手の育成と活動への支援

岡山市では、地域活動に参加していない人の割合が半数を超えている。特に10代、

20代の参加しない人の割合が極端に高くなっており、持続可能なまちづくりの実現のためにも、地域活動に参加する機会を増やすなど、地域活動を行う人の裾野を広げていき、その中から新たな担い手となる人材を発掘・育成していく必要がある。持続可能な地域社会の実現には担い手の育成が必要であり、特に若者の市民活動・地域活動の参加は活動に活力を与えるなど必要不可欠です。そのため、より多くの若者に市民活動・地域活動に参加する意識を持ってもらえるよう、活動を行っている人との交流や市動・地域活動に参加できる機会を設け、次世代のまちづくりを担う人材へと育てる取組を行う。

② 市民活動・地域活動のさらなる推進と協働する場の創出

市民活動団体等の育成とともに、その活動がさらに充実・発展していくためには、行政をはじめとした多様な主体との協働が必要不可欠。そうしたつながりの場を提供していくとともに、協働するためのコーディネート機能の向上を図っていく必要がある。

これまで市民活動・地域活動に取り組んだことがない市民等に対して活動を始める機会を提供することや、すでに取り組んでいる団体等への支援を行うことで、市民活動・地域活動の促進を図っている。また、NPO法人や企業、学校など多様な主体が取り組む地域や社会に貢献する活動を支援する。

③ 協働の取組の情報発信による理解促進と活動への参加促進

市民活動や地域活動に参加していない人たちの中には、参加するきっかけがなく、活動に関する情報を知らない人が一定程度いる。また、市民活動団体等の活動意欲の向上や活動のさらなる拡がりにつなげるために、市民活動団体等の情報発信や優れた取組への表彰等を行っていく必要がある。

【所感】

立川市においても市民が主体的に市のまちづくり事業として関わることは、地域雇用を促進や市内事業の活性化にもつながる。NPO提案型は行政では考えつかないアイデア等、自由な発想を取り入れることが出来るなど、立川市でも可能な市民との協働事業として参考にしたい。

三日目

1. 日時：令和5年11月8日(水)
2. 視察先：大阪府泉大津市
3. 視察者：若木早苗(委員長)、大石ふみお、高島奈美(副委員長)

【視察目的】

妊産婦ホテル避難所について

泉大津市では、洪水浸水想定区域にお住いの妊産婦の方を対象に、台風や大雨等の災害の恐れがある場合、ホテルの空き室等を避難のために利用できる支援制度を設けています。制度設立の経緯や、民間企業との連携などについて説明いただく。

大阪府泉大津市

世帯数 35,548 世帯 男 34,853 名 女 38,260 名 合計 73,113 名

大阪府の南部に位置し、北部・東部は高石市と和泉市、南部は大津川を境として泉北郡忠岡町と隣接しています。西北部は大阪湾に面し、はるかに六甲山、淡路島を望むことができる。

地形は市内全域がほぼ平坦で、市内全域が市街化区域。

市制施行当時の市域面積は、8.20 平方キロメートル、人口は 33,307 人でした。その後、市勢の発展と、臨海部の埋め立てにより、市域面積は 14.33 平方キロメートルになった。

【妊産婦ホテル避難所制度とは】

洪水浸水想定区域に居住する妊産婦対象に、台風や大雨等の災害の恐れのある場合、ホテルの空き室や宴会場等を避難のために利用できる支援制度。

【概要】

夏から秋にかけて毎年のように全国各地で豪雨や台風による甚大な被害が発生し、問題になっているのが、避難の遅れ。岐阜県がまとめた令和2年7月豪雨災害による住民避難行動実態調査では「避難所でのコロナ感染が怖かった」ことを理由に避難しなかった人が約10%存在した。中でも妊産婦は躊躇しがち。実際、泉大津市が台風で開設した避難所に妊産婦が避難されたことはなかった。そこで、妊産婦が躊躇せず避難できるよう、本市は令和3年9月から浸水想定区域に居住する妊産婦を対象にホテルの個室を避難所として利用できる制度を開始した。

【課題】

① 登録率の低さ

利用登録にスマホ申請も導入し、手続きを1分程度でできるようにしたものの、昨年度の登録率は約3割。感染リスク・プライバシー・費用・手続きなど様々な心理的負担を考慮したが、思ったより反応は芳しくない。

② 忙しい。妊産婦の生活実態

そこで申請時間帯の傾向を調べたところ、昨年度は7割、今年度は8割が市役所の閉庁時間帯に申請されていることが判明。日中は忙しい妊産婦の生活実態が見え始めました。加えて「役所の文書は分かり難い。内容を理解できるまで読み込むには時間がかかる。」との苦言も。

③ 提案のプロフェッショナル。“企業とコラボ”

いつもの暮らしが忙しい中、もしもの暮らしにも備えるには、制度や手続きに加え、提案の仕方も妊産婦のライフスタイルに寄り添った工夫が必要である。そこで、市町村が抱える地域・社会課題を解決するための大阪スマートシティパートナーズフォーラムのコーディネータ企業である東京海上日動火災保険株式会社と以下の実証実験に取組み、登録者数と避難の実効性を高める。

【所感】

ピジョン株式会社が自治体と企業が協働し赤ちゃんにやさしいまちづくりを進める取り組み「あかちゃんとそなえの輪 推進プロジェクト」を推進。この度、泉大津市市のプロジェクトに賛同し同市と協働で、乳幼児や妊産婦がいる家族とホテル避難所に宿泊し防災について学ぶ「乳幼児・妊産婦に難所お泊り体験会」を予定。今後も協力企業を増やしていくなど、さらなる充実に向けて担当課の職員の方々、使命感とやりがいを持って事業へ取り組まれている、楽しそうに仕事の話をしているのが印象的だった。民間企業へのアプローチも積極的にされているようで、今後、防災の観点だけでなく少子化対策、命を守る取り組みとして立川市でもこの事業を取り入れていきたいと思う。